

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社Triple Reach（旧会社名 株式会社オーベン）
【英訳名】	Triple Reach, Inc.（旧英訳名 Orben, Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前四丁目1番24号
【電話番号】	03-6271-0108
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 山本 敏晴
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前四丁目1番24号
【電話番号】	03-6271-0108
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 山本 敏晴
【縦覧に供する場所】	該当事項はございません。

（注）平成22年6月11日開催の第13回定時株主総会の決議により、平成22年6月11日から会社名を上記のとおり変更しました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月
売上高 (千円)	15,478,429	6,632,182	1,705,826	33,552	2,674
経常損失() (千円)	940,242	1,989,955	803,182	313,629	300,535
当期純損失() (千円)	5,554,214	8,473,967	996,794	6,427,769	403,168
純資産額 (千円)	10,870,959	7,714,775	5,926,316	854,135	633,892
総資産額 (千円)	18,955,553	8,266,596	6,376,452	1,652,021	1,524,374
1株当たり純資産額 (円)	65,430.97	27,303.06	21,461.03	3,093.09	2,295.53
1株当たり当期純損失金額() (円)	45,662.21	33,582.34	3,609.70	23,277.01	1,460.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	57.4	91.2	92.9	51.7	41.5
自己資本利益率 (%)					-
株価収益率 (倍)					-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,223,904	828,731	479,765	713,139	113,359
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,087,055	4,873,880	921,644	633,673	14,370
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,741,223	2,730,673	41,993	1,745,906	6,142
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	6,683,406	667,139	1,978,718	228,470	94,514
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	187(86)	58(11)	33(3)	0(0)	0(0)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 純資産の算定については、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月
売上高 (千円)	2,514,708	358,225	690,445	55,023	2,674
経常損失 () (千円)	692,886	815,849	870,007	220,033	299,103
当期純損失 () (千円)	5,617,667	8,317,851	607,120	3,699,887	582,797
資本金 (千円)	7,331,702	5,416,590	5,416,590	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	166,172.95	276,172.95	276,172.95	276,172.95	276,172.95
純資産額 (千円)	10,434,279	7,154,343	6,212,270	832,523	325,986
総資産額 (千円)	12,637,386	7,229,259	6,234,193	1,633,547	1,143,000
1株当たり純資産額 (円)	62,802.65	25,273.57	22,496.56	3,014.83	1,180.50
1株当たり配当額 (内1株 当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	(-)
1株当たり当期純損失金 額 () (円)	46,183.87	32,963.66	2,198.57	13,398.48	2,110.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	82.6	96.5	99.6	51.0	28.5
自己資本利益率 (%)					-
株価収益率 (倍)					-
配当性向 (%)					-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	37(2)	18(4)	7(1)	0(0)	0(0)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 純資産の算定については、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

平成9年4月	株式会社カラーフィールドを資本金1,000万円をもって東京都渋谷区富ヶ谷に設立し企業のインターネット上での新規ビジネスの需要に応えるべく、それらに関連する企画・制作、マーケティングリサーチ、コンサルティング業務を開始。
平成11年3月	株式会社ニッシンとウェブコンサルティング業務に関連する契約を締結、インターネット広告の代理店業務を開始。
平成11年4月	東京都渋谷区上原に本社を移転。
平成12年1月	株式会社サイバーエージェントと共同で成果保証型広告ネットワーク事業を開始。
平成12年3月	商号を株式会社アイ・シー・エフに変更し、総合ウェブコンサルティング企業として事業内容を再構築。
平成12年4月	株式会社南陽トレーディングと共同で中古建設機械のeマーケットプレイス構築事業を開始。また、株式会社ネットプライスから同社が運営する電子商取引サイトのシステム構築を受託する。
平成12年7月	株式会社ドリームインキュベータ及び株式会社イーシー・ワンから資本参加を受け、各専門分野の強化を図る。
平成12年8月	東京都港区赤坂に本社を移転。
平成12年10月	東京証券取引所マザーズ市場に上場。
平成13年10月	辻井木材株式会社、丸宇木材市売株式会社およびニチメン株式会社と共同で木材流通eマーケットプレイス事業（ZAIMOC）の開始。
平成14年5月	東京都港区西新橋一丁目に本店を移転。
平成14年11月	東京都港区西新橋三丁目に本店を移転。
平成16年3月	東京都港区北青山二丁目に本店を移転。
平成18年2月	東京都渋谷区渋谷二丁目に本店及び主たる営業所を移転。
平成18年4月	プライバシーマークを取得。
平成18年8月	商号を株式会社オーベンに変更し、主たる事業を投資事業とする。
平成20年1月	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目に主たる営業所を移転。
平成20年8月	東京都渋谷区神宮前四丁目に本店及び主たる営業所を移転。
平成22年6月	商号を株式会社Triple Reachに変更。

3【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社グループは、(株)Triple Reachおよび連結子会社1社（(株)ディーオーピー）で構成されております。

当社グループは、不採算事業の統廃合を行った結果、事業運営部門を廃止し、事業セグメントは単一ものとなりました。

当社グループの事業に関わる位置付けは、以下のとおりであります。

区分	売上高構成比率（％）	
	第12期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第13期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
事業運営部門	12.6	-
投資部門	87.4	100.0
合計	100.0	100.0

（注）事業区分欄には、事業の種類別セグメント名称を記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 （千円）	主要な事業の内容	議決権の所有 （被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） (株)ディーオーピー（注）	東京都渋谷区	30,000	投資事業	100.00		役員の兼任あり 資金援助あり

（注）特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
投資部門	0(0)
全社(共通)	0(0)
合計	0(0)

(注) 従業員として雇用者・臨時雇用者はありません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
0(0)	-	-	-

(注) 従業員としての雇用者・臨時雇用者はありません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）において、当社グループは前期に引き続き、コスト削減、投資・債権の回収、係争問題の解決等に注力してまいりました。

一方で平成20年3月6日に大阪地方検察庁から起訴され、平成20年10月10日に大阪地方裁判所より証券取引法（現在の金融商品取引法）違反事件について、罰金500万円に処し、金7億3,315万円を追徴する旨の判決の言い渡しを受けました。

当社は同判決のうち追徴金について不服とし、平成20年10月16日に大阪高等裁判所に控訴し、控訴審を争ってまいりましたが、平成22年2月3日に控訴を棄却する旨の控訴審判決が下され、現在は最高裁判所に上告をしております。

(事業セグメント別業績)

当社グループは不採算事業の統廃合を行った結果、事業運営部門を廃止し事業セグメントは投資部門単一のものになりました。投資部門の業績は次のとおりであります。

投資部門

当社のほか、連結子会社である㈱ディーオーピーを通じて国外への投資を実施しておりますが、主たる投資先であります中国・マカオ地区の不動産事業の状況は、具体的な進捗が乏しく、投資回収時期などの予定につきましては、来期以降へ持ち越しとなりました。

この結果、当連結会計年度の投資部門の業績は売上高2,674千円（前年同期比92.0%減）、営業損失113,806千円（前連結会計年度営業損失396,052千円）、経常損失300,535千円（前連結会計年度経常損失313,629千円）、当期純損失403,168千円（前連結会計年度純損失6,427,769千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失401,778千円であり、投資の回収に係る関係会社株式の売却収入・貸付金の回収等があったものの、有価証券の取得と係争問題解決のための費用を支出したことにより、前連結会計年度末に比べ133,956千円減少し、94,514千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は113,359千円（前年同期は713,139千円の減少）であります。

これは主に、有価証券評価損181,894千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は14,370千円（前年同期は633,673千円の増加）であります。

これは主に、貸付金の回収による収入21,865千円、関係会社の清算による収入14,652千円があったものの、投資有価証券の取得による支出50,500千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は6,142千円（前年同期は1,745,906千円の減少）であります。

これは主に、配当金（資本の払戻し）の支払い16,142千円を行なったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注の状況

当社グループは、事業の種類別セグメントごとの生産及び受注実績については、内容、構造、形式等が必ずしも一様でないため、その金額あるいは数量を記載しておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
投資部門(千円)	2,674	9.1
合計(千円)	2,674	7.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社	25,028	74.6	-	-
株式会社プライムスタイル	2,414	7.2	1,332	49.8
株式会社東北新社	2,605	7.8	675	25.2
ジェネオンエンタテインメント株式会社	4,396	13.1	522	19.5
ブロードメディア株式会社	3,780	11.3	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、平成20年3月6日に大阪地方検察庁から起訴され、平成20年10月10日に大阪地方裁判所より証券取引法(現在の金融商品取引法)違反事件について、罰金500万円に処し、金7億3,315万円を追徴する旨の判決の言い渡しを受けました。当社は、同判決のうち追徴金について不服とし、平成20年10月16日に大阪高等裁判所に控訴し、控訴審を争ってまいりましたが、平成22年2月3日に控訴を棄却する旨の控訴審判決が下され、現在は最高裁判所に上告をしております。

当社はこれらの事実を厳粛に受け止めながら、当社としての主張を誠実に展開して、信頼の回復、損害の回復を図る取り組みを行ってまいります。具体的には次のことを最重要課題として取り組んでまいります。

早期の債権回収及び投資回収

刑事裁判等係争問題の解決及び追徴金等の回避

当社元取締役ら関係者に対する責任追及及び損害の回復

4【事業等のリスク】

以下において当社グループ企業の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載いたします。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本株式に関する投資判断は、以下特別記載事項を慎重にご検討されたうえで行われる必要があると考えられます。

起訴に伴うリスク

当社は平成20年3月6日に大阪地方検察庁から起訴され、平成20年10月10日に大阪地方裁判所より証券取引法（現在の金融商品取引法）違反事件について、罰金500万円に処し、金7億3,315万円を追徴する旨の判決言い渡しを受けました。当社は、同判決のうち追徴金について不服とし、平成20年10月16日に大阪高等裁判所に控訴し、控訴審を争ってまいりましたが、平成22年2月3日に控訴を棄却する旨の控訴審判決が下され、現在は最高裁判所に上告しております。今後の裁判において、本件についての事実関係は明らかにされるものと認識しておりますが、上告審における判決によっては、多額の金員を追徴される可能性がございます。

非上場化に伴うリスク

当社は平成20年3月18日に東京証券取引所より、有価証券上場規程第603条第6号（関連規則は同規程第601条第19号（公益又は投資者保護のため、当取引所が当該銘柄の上場廃止を適当と認めた場合））に該当することから、平成20年4月19日付で上場廃止となる旨の通知を受け取り、非上場会社となりました。

非上場化に伴う与信の低下や取引条件の変更といった影響も考えられることから、当社グループの業務運営や経営成績、および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

経済情勢および市場動向に係るリスク

当連結会計年度の日本経済は、世界的金融危機などの問題発生に端を発する海外経済の不透明要因に伴い、景気に対する先行き警戒感が強まりつつあります。

当社は投資を主たる事業としておりますが、外部環境の影響を受けやすい側面を持ち合わせており、世界中の様々な外部環境の変化に伴い、予定通りの収益を達成できず、当社グループの業務運営や経営成績、および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替・金利・株式市場に係るリスク

当社グループが保有する投資有価証券の評価は国内・海外の経済情勢や株式市場・為替市場の動向に依存します。特に、本年度から中国・マカオ地域への重点投資を行っており、為替の状況により予定された売上・利益が確保されず、当社グループの業務運営や経営成績、および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

取引先に係るリスク

当社グループの取引先については、十分な信用調査の上その取引を行っていますが、偶発債務の発生等によりその取引先との継続取引ができない可能性があります。その場合、サービスの提供の継続が困難になる場合や、投資先からの早期撤退、貸倒れの発生などが想定され、当社グループの業務運営や経営成績、および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法的規則等に係るリスク

当社グループの事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし今後の法整備の結果次第では、なんらかの規制、影響を強く受ける場合があります。

一昨年度から中国・マカオ地域への重点投資を行っておりますが、マカオ地域は中国からの渡航規制やカジノ事業免許などの規制緩和により、この数年著しい成長を遂げております。今後も大型カジノのオープンや中国をはじめとする外部からの渡航者の増加により、ますます成長が望まれると考えておりますが、法的規則などにより、マカオ市場の成長が予想を下回り、投資事業において予定された売上・利益が確保されない場合があります。

また近年、会計基準に関する国際的なルールの整備の流れがある中で、当社グループは各種会計基準の変更に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。しかし、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

そして、当社グループでは内部統制システムの基本方針に従い、法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当社グループの業務運営や経営成績、および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

マネジメントの不測の事態に係るリスク

当社の事業は、当社の役職員により企画・推進されておりますが、重要な経営陣、役職員に不測の事態が生じ、円滑な会社経営に支障が生じた場合には、当社グループの業務運営や経営成績、および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

業務提携先に係るリスク

当社グループの業務提携先については、提携による事業効果や提携先の業務遂行能力、信用力の測定を十分に行っておりますが、偶発的な事象により業務提携を継続できない可能性があります。業務提携先に強く依存した事業や投資が一部ある為、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

自然災害に係るリスク

地震や台風等の自然災害、一部地域における伝染病、未知のコンピューターウイルス、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社の事業活動に支障が生じる他、当社のサービスへの信頼性の低下を招きかねません。こうした事態を想定し、当社独自の災害発生時の対処、復旧計画、データのバックアップ体制を構築、定期的に内容の見直しを実施しておりますが、影響を完全に防止、軽減できる保証はないため、当社グループの業務運営や経営成績、および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、適正な連結財務諸表を作成する責任を有しており、以下の確認を行っております。

連結財務諸表及びその作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。

取立て不能の恐れがある債権には、必要と認める額の引当金を計上しております。

金融商品の時価の算定方法とその算定に当たり用いた重要な仮定は、適切なものであると判断しております。

経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に上記の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の33,552千円に対し2,674千円となりました。

当社は投資事業として、連結子会社である(株)ディーオーピーを通じて国外への投資を実施しておりますが、中国・マカオ地区における不動産への投資の回収が来期へ持ち越しとなり、見込んでいた売上が実現できませんでした。

営業損失

連結営業損失は、前連結会計年度の営業損失396,052千円に対し113,806千円となりました。

主に、係争問題解決に係る費用、株式事務管理費用等によるものであります。

特別損益及び当期純損失

当連結会計年度においては、貸倒引当金戻入益28,848千円の特別利益を計上しておりますが、一方、出資金評価損等により、当期純損失は403,168千円（前連結会計年度純損失6,427,769千円）となりました。これにより、1株当たり当期純損失は1,460円00銭（前期1株当たり当期純損失23,277円01銭）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度において113,806千円の営業損失、403,168千円の当期純損失を計上しており、当該状況が解消されない場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

また当社グループは投資を主たる事業としておりますが、外部環境の影響を受けやすい側面を持ち合わせており、世界中の様々な外部環境の変化に伴い、予定通りの収益を達成できず、当社グループの業務運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これら要因の詳細については、4 [事業等のリスク] に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である投資事業について、早期の投資回収を最優先課題としており、当社の財政状況を見据えた経営判断を行ってまいり所存です。

また、当社に対する刑事訴追について、上告審裁判を通じて、誠実に主張を展開するとともに、多額の金員の追徴を回避すべく、顧問弁護士等関係先と十分に協議の上、取り組んでまいりたいと考えます。また、さらなる経費節減に取り組んでまいり所存です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失401,778千円であり、投資の回収に係る子会社株式の売却収入・貸付金の回収等があったものの、有価証券の取得と係争問題解決のための費用を支出したことにより、前連結会計年度末に比べ133,956千円減少し、現金及び現金同等物は94,514千円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは「国際的な投資活動を通じて資金の効率的な配分を促し、地域社会の経済発展に貢献すること」を経営理念と掲げ、この理念を追求していきながらも、当社の置かれた環境を鑑み、信頼の回復、損害の回復を実現し、当社の利害関係者に対し、最善の方策を実施してまいり所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における事業所の設備及び従業員の配置は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名) 外(臨時雇 用者数)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	グループ会社管理統括 業務	本社設備	344	331	675	0 (0)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名) 外(臨時雇 用者数)
				工具、器 具及び備 品	合計	
(株)ディーオーピー	本社 (東京都渋谷区)	投資部門	備品	-	-	0 (0)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	276,172.95	276,172.95	非上場・非登録	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。
計	276,172.95	276,172.95		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権並びに会社法に基づき発行した新株予約権はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成22年3月31日現在

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成17年4月4日(注)1	2,363	74,671.42		1,236,400	9,882	1,738,733
平成17年5月30日(注)2	4,400.01	79,071.43		1,236,400	100,034	1,838,767
平成17年7月26日(注)3	2,964	82,035.43		1,236,400	64,618	1,903,385
平成17年7月29日(注)4	988	83,023.43		1,236,400	22,943	1,926,329
平成17年9月13日(注)5	2,680	85,703.43		1,236,400	39,511	1,965,841
平成17年10月11日(注)6	4,616	90,319.43		1,236,400	802,891	2,768,732
平成17年12月20日(注)7	1,200	91,519.43		1,236,400	17,428	2,786,160
平成17年12月20日(注)8	5,120	96,639.43		1,236,400	5,765	2,791,926
平成18年1月31日(注)9	2,160	98,799.43		1,236,400	78,284	2,870,211
平成18年3月20日(注)10	22,000	120,799.43	837,540	2,073,940	837,540	3,707,751
平成18年6月19日(注)11	110,000	230,799.43	2,416,590	4,490,530	2,416,590	6,124,341
平成18年6月29日(注)12		230,799.43		4,490,530	5,827,748	296,593
平成18年9月8日(注)13		230,799.43	4,331,702	158,828	0	296,593
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)14	12,877.65	243,677.08	2,000,007	2,158,835	1,999,992	2,296,585
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)14	24,015.87	267,692.95	3,000,011	5,158,847	2,999,988	5,296,573
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)15	7,284	274,976.95	211,991	5,370,838	211,991	5,508,564
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)15	1,196	276,172.95	45,751	5,416,590	45,751	5,554,316
平成20年8月1日(注)16		276,172.95	5,316,590	100,000	5,554,316	

- (注) 1. 当該株式交換により、株式会社パリタスを完全子会社化としております。
2. 当該株式交換により、株式会社エイチ・エヌ・ティーを完全子会社化としております。
3. 当該株式交換により、株式会社ゼルスを完全子会社化としております。
4. 当該株式交換により、株式会社プライムスタイルを完全子会社化としております。
5. 当該株式交換により、株式会社サイバーゲートを完全子会社化としております。
6. 当該株式交換により、株式会社出眺エンタープライズを完全子会社化としております。
7. 当該株式交換により、株式会社ゾディアックを完全子会社化としております。
8. 当該株式交換により、日欧貿易株式会社を完全子会社化としております。
9. 当該株式交換により、株式会社エフ・マックを完全子会社化としております。
10. 当該第三者割当により、株式数が増加いたしました。
11. 当該第三者割当により、株式数が増加いたしました。
12. 当該資本準備金の減少により、資本準備金が増加いたしました。
13. 当該資本の減少により、資本が増加いたしました。
14. 当該転換社債型新株予約権付社債の株式転換により、株式数が増加いたしました。また、平成18年4月1日から平成20年5月31日までの間、転換社債型新株予約権付社債の株式転換はございませんでした。
15. 当該新株予約権の行使により、株式数が増加いたしました。また、平成18年4月1日から平成20年5月31日までの間、新株予約権の行使はございませんでした。
16. 当該資本の減少並びに資本準備金の減少により資本並びに資本準備金が増加いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	3	46	18	4	5,429	5,500	-
所有株式数 (株)	-	-	342	120,035	53,587	175	102,027	276,166	6.95

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
所有株式数の割合 (%)	-	-	0.12	43.47	19.41	0.06	36.93	-	-

(注) 1. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5,226株含まれております。

2. 自己株式30.80株のうち、30株は「個人その他」、0.80株につきましては「端株の状況」に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
企業再生2号投資事業 組合	東京都中央区湊3丁目8-1	40,000	14.48
エピック・マネジメン ト株式会社	東京都中央区湊3丁目8-1	30,467	11.03
小山田 壮権	東京都練馬区	29,000	10.50
企業再生1号投資事業 組合	東京都中央区湊3丁目8-1	25,000	9.05
クラリデン ロイ リミ テッド レジデント ト ウキョウ(常任代理 人:株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	17,978	6.51
バリューアップ1号投 資事業組合	千葉県船橋市山手1丁目1-3	16,000	5.79
チェスター キャピタル コーポレーション(常 任代理人:安 リチャー ド)	ALMEN, CORDERO, GALINDO & LEE TRUST (BVI) LIMITED PO BOX 3715, ROAD TOWN TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都文京区)	13,000	4.71
シービーホンコン コリ ア セキュリティーズ デポジトリー エトレー ド(常任代理人:シ ティバンク銀行株式会 社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL 150-884, KOREA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	8,261	2.99
MLPFS CUSTODY(常任代 理人:メリルリンチ日 本証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK.N.Y.10080-0801 USA (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	6,764	2.45
株式会社証券保管振替 機構(失念口)	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1-1	5,226	1.89
計		191,696	69.41

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 276,136	276,136	同上
端株	普通株式 6.95		同上
発行済株式総数	276,172.95		
総株主の議決権		276,136	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,226株(議決権5,226個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーベン	東京都渋谷区神宮前4丁目1-24	30.00	-	30.00	0.0
計		30.00	-	30.00	0.0

(注)平成22年6月11日開催の第13回定時株主総会の決議により、平成22年6月11日から会社名を株式会社Triple Reachに変更しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条の6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第220条の6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	0.19	90
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	30.80	-	30.80	-

(注) 保有自己株式数の当期間には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績その他諸般の状況を勘案し、配当を行える財務状態に無いとの判断から誠に遺憾ながら無配とさせていただくことを決定いたしました。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当はございません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	493,000	109,000	13,190		
最低(円)	71,000	7,400	1,710		

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

2. 当社は平成20年4月19日をもって、上場廃止となりましたので、第12期、第13期に関する記載はありません。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)						
最低(円)						

(注) 当社は平成20年4月19日をもって上場廃止となっておりますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	伊藤 太郎	昭和50年8月1日生	平成10年4月 平成12年9月 平成16年12月 平成22年4月 平成22年6月	株式会社ビアンカ入社 同社 代表取締役 通信管理販売業協同組合 理事長(現任) 当社 顧問 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	210
取締役		村上 和巳	昭和28年7月9日生	昭和50年4月 昭和60年5月 昭和63年2月 平成5年12月 平成8年6月 平成22年3月 平成22年4月 平成22年6月	大和証券株式会社入社 モルガン・スタンレー証券株式会社 株式部長 リーマン・ブラザーズ証券株式会社 初代大阪駐在員事務所長 プルデンシャル証券株式会社 大阪支店長 ギャランティール投資顧問株式会社 代表取締役 MUインベスト株式会社 代表取締役(現任) 当社 総務部長 当社 取締役就任(現任)	(注) 2	-
取締役		山本 敏晴	昭和38年10月4日生	昭和63年4月 平成8年9月 平成12年6月 平成13年2月 平成14年11月 平成19年6月	株式会社ヒューマックス入社 株式会社新声社入社 株式会社オフィス・トゥー・ワン入社 オートバイテル・ジャパン株式会社入社 当社 管理本部長 当社 取締役就任(現任)	(注) 2	131
常勤監査役		本開 健司	昭和47年7月26日生	平成7年4月 平成11年10月 平成18年10月 平成19年2月 平成22年6月	東京海上日動火災保険株式会社入社 マエサワ税理士法人入社 株式会社アドバイザーズ 代表取締役(現任) 本開税理士事務所 所長(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注) 1,3	-
計							341

1. 監査役 本開健司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年6月11日開催の定時株主総会の終結後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
3. 監査役の任期は、平成22年6月11日開催の定時株主総会の終結後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社グループ全体の重要課題と認識し、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向け、鋭意改善努力を行っております。係争問題の解決を通じた信頼の回復と経営の透明性の向上を図っていく所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

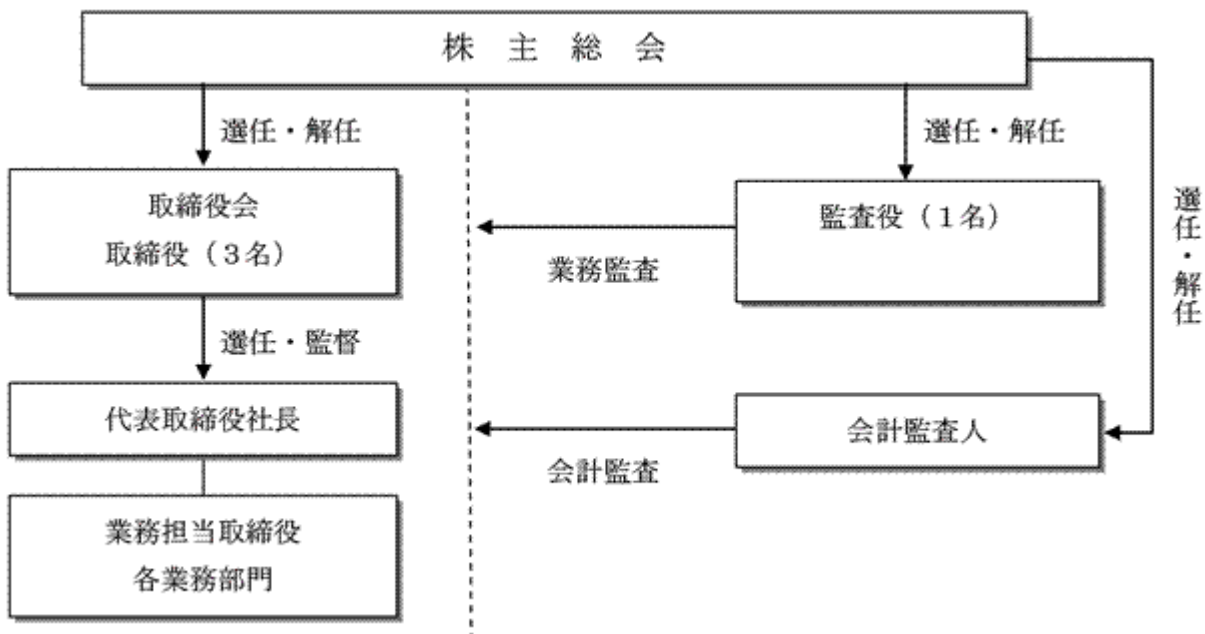
会社の機関の基本説明

当社は、社外監査役を1名選任しております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けておりますが、取締役会とは別に、取締役及び監査役が出席する経営会議を開催し、重要事項等の確認、決定を行ってコンプライアンスの徹底を図り、業務執行を監視する役目を果たしております。

また、法律上の判断が必要となったときには顧問弁護士に随時確認するなど、法律面のコントロール機能が経営上に働くようにしております。

当社は、会計監査人と監査契約を締結し、会社法監査、金融商品取引法監査を受け、当社のコーポレートガバナンスに大きな役割を果たしております。

内部統制の仕組み



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月1回程度の取締役会を開催しており、取締役会の構成は、社内取締役3名体制で経営管理を行っております。これにより、営業進捗状況、経済環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、重要事項等の確認・決定についてコンプライアンスの徹底を図り、業務執行の監視を行っております。業務を執行する取締役だけでなく、監査役も必要に応じ取締役会以外の社内会議に出席することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループにおいて、内部監査は行っておりません。監査役監査の業務監査につきましては、業務改善指導及び改善状況の実地確認を実施しており、また会計監査につきましては、会計監査人と相互連携して実施しております。コンプライアンスの総合的な状況については、必要に応じ顧問弁護士に報告のうえ、適切な指導をいただいております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人と監査契約を締結し、会社法監査、金融商品取引法監査を受け、当社のコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

監査法人 元和（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

指定社員 業務執行社員 公認会計士 星山 和彦

指定社員 業務執行社員 公認会計士 臼井 聡

会計監査業務に係る補助者の構成

その他2名

社外監査役との関係

当社監査役の本開健司氏は、株式会社アドバイザーズの代表取締役、本開税理士事務所の所長を兼務しておりますが、当社グループとの人事、資金、技術提供及び取引などの関係はございません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役について、会社法第427条第1項の規定に基づいた同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は監査役本開健司氏は当該監査役報酬の2年分または会社法425条1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間に、同法第423条第1項の行為による賠償責任に関し、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の行為による賠償責任に関し、取締役会の決議をもって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の同法第423条第1項の行為による賠償責任に関し、取締役会の決議をもって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役および会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社の会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理統括部署（管理本部）を定め、全てのリスクを定量的に把握し、リスクが顕著化した場合には、自己資本の範囲内で十分に損失が吸収できるように、適切にリスクコントロールすることで内部牽制を図っております。法令や諸々のルールを遵守して事業を展開することを経営の基本としております。

また、重要な法務的課題およびコンプライアンスにかかる事象について、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

役職名	支給人数	報酬等の額（千円）
取締役	3	36,450
社外取締役	0	-
監査役	3	5,400

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において年額500万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において年額200万円以内と決議いただいております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	8,000	-	4,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,000	-	4,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社と会計監査人との交渉協議のプロセスに、両当事者に対して株主の立場にたった監視機関であり会計監査人の監査の方法と結果の妥当性を判断する義務のある監査役の意見を取り入れ、監査計画及び報酬見積もり等を監査役及び社外の財務・会計の知見を有する者が精査し、その意見を聴取して取締役会で取り決めるものとしております。監査報酬の決定に透明性を与え、外見的、実質的に会計監査人の独立性の強化・確保を図ることが重要であると考えております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）の財務諸表については監査法人ウイングパートナーズにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人元和により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人ウイングパートナーズ
当連結会計年度及び当事業年度 監査法人元和

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏又は名称

監査公認会計士等でなくなる者 監査法人ウイングパートナーズ

監査公認会計士等となる者 監査法人元和

(2) 当該異動の年月日 平成21年8月31日

(3) 財務書類監査公認会計士等であった者が財務書類監査公認会計士等でなくなった場合

当該異動に係る財務書類監査公認会計士等が直近において当該財務書類監査公認会計士等となった年月日
平成19年6月29日

当該異動に係る財務書類監査公認会計士等が作成した監査報告書についての事項

該当事項はございません。

当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

財務書類監査公認会計士等より辞任の申し出があったため。

の理由及び経緯に対する監査証明府令第4条第1項各号に定める事項

該当事項はございません。

異動監査公認会計士等が の意見を表明しない場合には、その旨及びその理由

特段の意見の表明がなかったのは、財務書類監査公認会計士等の都合による辞任の申し出であったため。

以上

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,470	94,514
営業投資有価証券	1,051,599	264,699
短期貸付金	114,804	3,600
未収入金	1,000	-
その他	16,174	4,536
貸倒引当金	114,804	3,600
流動資産合計	1,297,245	363,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 435	1 344
工具、器具及び備品(純額)	1 124	1 331
有形固定資産合計	559	675
無形固定資産		
ソフトウェア	3,852	197
電話加入権	509	509
無形固定資産合計	4,362	707
投資その他の資産		
投資有価証券	208,599	1,150,501
出資金	131,174	-
長期未収入金	153,500	153,500
敷金及び保証金	1,540	1,540
長期貸付金	223,500	6,400
破産更生債権等	2,875,122	806,798
その他	15,433	6,615
貸倒引当金	3,259,013	966,113
投資その他の資産合計	349,854	1,159,241
固定資産合計	354,776	1,160,624
資産合計	1,652,021	1,524,374

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92	29
未払金	1,085	1,643
未払法人税等	1,390	1,390
未払配当金	52,525	46,383
その他	4,642	2,914
流動負債合計	59,735	52,360
固定負債		
繰延税金負債	-	95,771
追徴金引当金	738,150	738,150
その他	-	4,200
固定負債合計	738,150	838,121
負債合計	797,885	890,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	13,407,678	13,407,678
利益剰余金	12,603,197	13,006,366
自己株式	7,015	7,015
株主資本合計	897,464	494,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,329	139,596
評価・換算差額等合計	43,329	139,596
純資産合計	854,135	633,892
負債純資産合計	1,652,021	1,524,374

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	33,552	2,674
売上原価	90,650	164
売上総利益又は売上総損失()	57,098	2,509
販売費及び一般管理費	¹ 338,953	¹ 116,316
営業損失()	396,052	113,806
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,196	30
為替差益	75,124	-
労働保険料還付金	-	697
その他	12,173	108
営業外収益合計	88,495	836
営業外費用		
支払利息	163	-
有価証券評価損	-	179,215
消費税差額金	4,287	4,748
その他	1,620	3,600
営業外費用合計	6,072	187,565
経常損失()	313,629	300,535
特別利益		
前期損益修正益	-	12,944
貸倒引当金戻入額	202,104	28,848
関係会社清算益	30,326	1,444
債権回収益	53,498	-
その他	9,641	8,895
特別利益合計	295,570	52,134
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,607,870	1,170
出資金評価損	-	131,174
投資有価証券評価損	2,251,789	-
関係会社株式評価損	1,451,445	-
追徴金引当金繰入額	738,150	-
その他	² 358,097	21,033
特別損失合計	6,407,353	153,377
税金等調整前当期純損失()	6,425,412	401,778
法人税、住民税及び事業税	2,357	1,390
法人税等合計	2,357	1,390
当期純損失()	6,427,769	403,168

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,416,590	100,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	5,316,590	-
当期変動額合計	5,316,590	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	9,886,018	13,407,678
当期変動額		
資本金から準備金への振替	5,316,590	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,794,930	-
当期変動額合計	3,521,660	-
当期末残高	13,407,678	13,407,678
利益剰余金		
前期末残高	9,246,107	12,603,197
当期変動額		
連結子会社減少に伴う増加額	6,621,776	-
連結子会社減少に伴う減少額	3,551,096	-
当期純損失（ ）	6,427,769	403,168
当期変動額合計	3,357,089	403,168
当期末残高	12,603,197	13,006,366
自己株式		
前期末残高	7,013	7,015
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	7,015	7,015
株主資本合計		
前期末残高	6,049,487	897,464
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,794,930	-
連結子会社減少に伴う増加額	6,621,776	-
連結子会社減少に伴う減少額	3,551,096	-
当期純損失（ ）	6,427,769	403,168
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	5,152,021	403,168
当期末残高	897,464	494,295

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,875	43,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,204	182,925
当期変動額合計	165,204	182,925
当期末残高	43,329	139,596
為替換算調整勘定		
前期末残高	245,046	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,046	-
当期変動額合計	245,046	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	123,171	43,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,842	182,925
当期変動額合計	79,842	182,925
当期末残高	43,329	139,596
純資産合計		
前期末残高	5,926,316	854,135
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,794,930	-
連結子会社減少に伴う増加額	6,621,776	-
連結子会社減少に伴う減少額	3,551,096	-
当期純損失（ ）	6,427,769	403,168
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,842	182,925
当期変動額合計	5,072,179	220,243
当期末残高	854,135	633,892

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	6,425,412	401,778
減価償却費	4,183	1,378
引当金の増減額(は減少)	2,123,916	27,678
固定資産除売却損益(は益)	20,925	2,547
出資金評価損	-	131,174
有価証券評価損益(は益)	-	181,894
関係会社株式売却損	716	-
関係会社清算損益(は益)	30,282	1,444
関係会社出資金譲渡損益(は益)	317,342	-
投資有価証券売却損	6,444	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,251,789	-
受取利息及び受取配当金	1,196	30
支払利息	163	-
為替差損益(は益)	75,124	83
売上債権の増減額(は増加)	17,927	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	490,082	0
破産更生債権等の増減額(は増加)	167,028	-
仕入債務の増減額(は減少)	38,651	62
未収消費税等の増減額(は増加)	8,609	8,221
その他の資産の増減額(は増加)	27,554	2,512
未払金の増減額(は減少)	38,888	557
その他の負債の増減額(は減少)	29	2,749
その他	1,418,398	12,125
小計	712,000	111,999
利息及び配当金の受取額	1,196	30
利息の支払額	163	-
法人税等の支払額	2,172	1,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,139	113,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	660	388
投資有価証券の取得による支出	591,678	50,500
投資有価証券の売却による収入	436,005	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,540	-
敷金及び保証金の回収による収入	32,528	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	790	-
関係会社清算による収入	36,282	14,652
関係会社清算による支出	8,282	-
貸付けによる支出	15,724	-
貸付金の回収による収入	747,552	21,865
その他	18	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	633,673	14,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	3,499	-
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	1,742,405	6,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,745,906	6,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,124	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,750,247	133,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,978,718	228,470
現金及び現金同等物の期末残高	228,470	94,514

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 2. 持分法の適用に関する事項 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	連結子会社 1社 連結子会社の名称 ADDENDIS CAPITAL(株) (株)トラスティ(旧株)ヴァリタス)につきましては、当連結会計年度に全株式を売却したため、連結損益計算書のみ連結しております。 ADDENDIS HK (Hong Kong) Limited、NORSTROM LPにつきましては、当連結会計年度に解散したため、連結損益計算書のみ連結しております。 ADDENDIS(株)につきましては、当連結会計年度に破産申立により清算会社となったため、連結損益計算書のみ連結しております。 ADDENDIS SMC(株)、SEIZAN投資事業有限責任組合につきましては、当連結会計年度に解散したため、連結損益計算書のみ連結しております。 持分法を適用した関連会社の数 - 社 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	連結子会社 1社 連結子会社の名称 (株)ディーオービー (旧ADDENDIS CAPITAL(株)) 持分法を適用した関連会社の数 - 社 同左 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 3～6年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>追徴金引当金 刑事判決（証券取引法違反）の第1審判決による追徴金支払いに備えるため、判決文に記載の追徴金額及び罰金の額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>追徴金引当金 刑事判決（旧証券取引法違反）の控訴審判決による追徴金支払いに備えるため、裁判文に記載の追徴金額及び罰金の額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より各引当金の増減額については「引当金の増減額(は減少)」にまとめて掲記することとしました。</p> <p>なお、「引当金の増減額(は減少)」の内訳は、「貸倒引当金の増減額」の金額は 1,385,766千円「追徴金引当金の増減額」の金額は 738,150千円でありませ</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度末の残高は0千円)は総資産の合計額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度末の残高は0千円)は総資産の合計額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。 前連結会計年度まで営業投資有価証券に表示しておりました金額のうち、663,205千円は有価証券の保有目的を検討し直したところ投資実態をより適切に表すと判断したため、当連結会計年度において投資有価証券に含めて表示することになりました。なお、前連結会計年度末の営業投資有価証券に含まれる当該金額は、612,842千円であります。 <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度末の残高は2,679千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,332千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,604千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 48,816千円	役員報酬 41,850千円
給与手当 26,592千円	支払手数料 30,207千円
支払手数料 139,282千円	顧問料 18,536千円
顧問料 38,451千円	
2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物 18,146千円	
工具器具備品 2,494千円	
ソフトウェア 284千円	
計 20,925千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	276,172.95	-	-	276,172.95
合計	276,172.95	-	-	276,172.95
自己株式				
普通株式(注)	29.76	0.85	-	30.61
合計	29.76	0.85	-	30.61

(注)上表の自己株式(普通株式)の増加0.85株は、単元未満株式(端株)の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	1,794,930	6,500	平成20年8月20日	平成20年9月30日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	276,172.95	-	-	276,172.95
合計	276,172.95	-	-	276,172.95
自己株式				
普通株式(注)	30.61	0.19	-	30.80
合計	30.61	0.19	-	30.80

(注)上表の自己株式(普通株式)の増加0.19株は、単元未満株式(端株)の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">228,470千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">228,470千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)トラスティ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">820千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">716千円</td> </tr> <tr> <td>被売却会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10千円</td> </tr> <tr> <td>被売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">800千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">790千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	228,470千円	現金及び現金同等物	228,470千円	流動資産	820千円	固定資産	0千円	流動負債	93千円	株式売却損	716千円	被売却会社株式の売却価額	10千円	被売却会社の現金及び現金同等物	800千円	差引：売却による支出	790千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">94,514千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">94,514千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	94,514千円	現金及び現金同等物	94,514千円
現金及び預金勘定	228,470千円																						
現金及び現金同等物	228,470千円																						
流動資産	820千円																						
固定資産	0千円																						
流動負債	93千円																						
株式売却損	716千円																						
被売却会社株式の売却価額	10千円																						
被売却会社の現金及び現金同等物	800千円																						
差引：売却による支出	790千円																						
現金及び預金勘定	94,514千円																						
現金及び現金同等物	94,514千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号平成20年3月10日)及び金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や組合出資等によっております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業投資有価証券及び投資有価証券は、上場株式、非上場株式及び組合への出資であり、市場価格及び投資先の財務内容や運用状況の変動によるリスクに晒されています。

これらは営業目的のほか資金運用目的や業務上の関係から保有しており、その運用状況は定期的に取り締役会に報告されております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	94,514	94,514	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	487,296	487,296	-
(3)買掛金	(29)	(29)	-

()負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。時価のある有価証券の連結財務諸表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	251,928	487,296	235,368
合計		251,928	487,296	235,368

(3)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(営業投資有価証券)	
非上場株式	180,621
その他	84,077
(投資有価証券)	
非上場株式	21,163
その他	642,041
合 計	927,904

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内
現金及び預金	94,514
営業投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	-
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	-
合 計	94,514

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	656,660	3,302,302	2,645,642
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	656,660	3,302,302	2,645,642

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	-
(2) その他	603,537
合計	603,537

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	251,928	487,296	235,368
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	251,928	487,296	235,368

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	201,785
(2) その他	726,119
合計	927,904

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは、退職給付を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは、退職給付を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 第1回 スtock・オプション	平成16年 第2回 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3人 当社従業員 24人 当社社外協力者 28人	当社取締役 5人 当社従業員 10人 当社社外協力者 3人
ストック・オプション数	普通株式7,200株(1,800個)	普通株式 2,000株(500個)
付与日	平成16年4月30日	平成16年7月29日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、及び従業員、並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要する。ただし、当社取締役、当社監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他の正当な理由のある場合にはこの限りではない。なお、その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成16年11月1日 至平成21年3月31日	自平成17年1月1日 至平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 第1回 ストック・オプション	平成16年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	212	508
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	508
未行使残	212	-

単価情報

	平成16年 第1回 ストック・オプション	平成16年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	53,640	103,636
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度においてストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 第2回 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5人 当社従業員 10人 当社社外協力者 3人
ストック・オプション数	普通株式 2,000株（500個）
付与日	平成16年7月29日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、及び従業員、並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要する。ただし、当社取締役、当社監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他の正当な理由のある場合にはこの限りではない。なお、その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年1月1日 至平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	508
権利確定	-
権利行使	-
失効	508
未行使残	-

単価情報

	平成16年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	103,636
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度においてストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1. 繰延資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,539,754千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">583,737千円</td></tr> <tr><td>著作権却否認</td><td style="text-align: right;">397,267千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">46,029千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,986千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,745千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">399,359千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,991,880千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,991,880千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	4,539,754千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	583,737千円	著作権却否認	397,267千円	関係会社株式評価損否認	46,029千円	関係会社出資金評価損否認	3,986千円	有価証券評価差額金	21,745千円	その他	399,359千円	繰延税金資産小計	5,991,880千円	評価性引当額	5,991,880千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金負債の純額	- 千円	<p>1. 繰延資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,611,714千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">289,590千円</td></tr> <tr><td>著作権却否認</td><td style="text-align: right;">399,230千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">129,739千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">454,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,884,868千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,884,868千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">95,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">95,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">95,771 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	6,611,714千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	289,590千円	著作権却否認	399,230千円	関係会社株式評価損否認	129,739千円	その他	454,594千円	繰延税金資産小計	7,884,868千円	評価性引当額	7,884,868千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	95,771千円	繰延税金負債合計	95,771千円	繰延税金負債の純額	95,771 千円
繰越欠損金	4,539,754千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	583,737千円																																																
著作権却否認	397,267千円																																																
関係会社株式評価損否認	46,029千円																																																
関係会社出資金評価損否認	3,986千円																																																
有価証券評価差額金	21,745千円																																																
その他	399,359千円																																																
繰延税金資産小計	5,991,880千円																																																
評価性引当額	5,991,880千円																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																
その他有価証券評価差額金	- 千円																																																
繰延税金負債合計	- 千円																																																
繰延税金負債の純額	- 千円																																																
繰越欠損金	6,611,714千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	289,590千円																																																
著作権却否認	399,230千円																																																
関係会社株式評価損否認	129,739千円																																																
その他	454,594千円																																																
繰延税金資産小計	7,884,868千円																																																
評価性引当額	7,884,868千円																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																
その他有価証券評価差額金	95,771千円																																																
繰延税金負債合計	95,771千円																																																
繰延税金負債の純額	95,771 千円																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	事業運営部門 (千円)	投資部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,224	29,327	33,552	-	33,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,224	29,327	33,552	-	33,552
営業費用	10,473	419,131	429,604	-	429,604
営業損失()	6,248	389,803	396,052	-	396,052
2 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	-	1,067,029	1,067,029	584,992	1,652,021
減価償却費	-	-	-	4,183	4,183
資本的支出	-	-	-	660	660

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) 事業運営部門・・・事業会社のビジネスをグループ全体におけるコアビジネスとして育成する。
(2) 投資事業・・・事業会社等に投資を行い、または事業を行っており、企業価値が向上した後の売却によるキャピタルゲインを目的とする。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(584,992千円)の主なものは、余資運用資産(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であり、

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度より、当社グループの事業は単一事業としておりますので、開示対象となるセグメントはございません。

(事業区分の変更)

前連結会計年度において、事業運営部門の主体であった当社完全子会社ADDENDIS(株)を解散し、清算手続きを開始したため、当該部門を廃止しております。したがって、当社の事業区分は単一(投資部門)のものに変更されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	ADDENDIS CAPITAL (株)	東京都 渋谷区	30,000	経営支援 サービス (国内)	100.0	1	資金援助	資金の貸付	50,000	関係会社 短期貸付 金	177,000
主要株主	エピック・マネジ メント(株)	東京都 中央区	20,000	投資業	11.03	1	出資	出資	291,678	営業投資 有価証券	291,678

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
主要株主	エピック・マネジ メント(株)	東京都 中央区	20,000	投資業	直接11.03	1	投資 組合 出資	投資組合 出資	-	投資有価 証券	291,541

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

出資については、契約に基づく取引条件により決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,093円09銭	2,295円53銭
1株当たり当期純損失金額	23,277円01銭	1,460円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株 当たり当期純損失であるため記 載しておりません。	同左

(注) 「1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	6,427,769	403,168
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	6,427,769	403,168
普通株式の期中平均株式数 (株)	276,143	276,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 180個(720株)	新株予約権 1種類 新株予約権の数 127個(508株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,225	85,460
営業投資有価証券	1,047,584	264,699
未収収益	1 5,955	1 5,785
前払費用	5,530	3,956
未収入金	1,000	1 290,080
短期貸付金	114,804	3,600
関係会社短期貸付金	177,000	157,820
その他	10,463	578
貸倒引当金	297,590	457,286
流動資産合計	1,278,974	354,695
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	505	505
減価償却累計額	70	161
建物(純額)	435	344
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	10,048	10,436
減価償却累計額	9,924	10,105
工具、器具及び備品(純額)	124	331
有形固定資産合計	559	675
無形固定資産		
ソフトウェア	3,852	197
電話加入権	509	509
無形固定資産合計	4,362	707
投資その他の資産		
投資有価証券	208,599	778,163
関係会社株式	0	0
出資金	131,174	0
関係会社出資金	2,838	-
敷金及び保証金	1,540	1,540
長期貸付金	223,500	6,400
長期未収入金	153,500	153,500
破産更生債権等	2,788,929	806,798
その他	12,391	6,634
貸倒引当金	3,172,821	966,113
投資その他の資産合計	349,651	786,922
固定資産合計	354,573	788,304
資産合計	1,633,547	1,143,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92	29
未払金	4,455	1,642
未払法人税等	1,210	1,210
未払配当金	52,525	46,383
その他	4,590	2,804
流動負債合計	62,874	52,069
固定負債		
繰延税金負債	-	22,593
追徴金引当金	738,150	738,150
その他	-	4,200
固定負債合計	738,150	764,943
負債合計	801,024	817,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	-	-
その他資本剰余金	13,407,678	13,407,678
資本剰余金合計	13,407,678	13,407,678
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,624,860	13,207,657
利益剰余金合計	12,624,810	13,207,607
自己株式	7,015	7,015
株主資本合計	875,852	293,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,329	32,932
評価・換算差額等合計	43,329	32,932
純資産合計	832,523	325,986
負債純資産合計	1,633,547	1,143,000

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2 55,023	2,674
売上原価	81,357	164
売上総利益又は売上総損失()	26,333	2,509
販売費及び一般管理費	1 327,070	1 114,960
営業損失()	353,403	112,450
営業外収益		
受取利息	1,142	24
為替差益	124,889	-
労働保険料還付金	-	697
その他	11,006	108
営業外収益合計	137,038	830
営業外費用		
有価証券評価損	-	179,215
消費税差額金	2,326	4,748
その他	1,341	3,519
営業外費用合計	3,668	187,483
経常損失()	220,033	299,103
特別利益		
貸倒引当金戻入額	927,010	48,028
投資有価証券売却益	-	2 97,583
債務免除益	772,282	-
その他	93,476	9,516
特別利益合計	1,792,769	155,128
特別損失		
投資有価証券評価損	2,513,489	-
関係会社株式評価損	1,451,445	-
出資金評価損	-	131,174
貸倒引当金繰入額	-	291,250
追徴金引当金繰入額	738,150	-
その他	568,329	15,188
特別損失合計	5,271,414	437,612
税引前当期純損失()	3,698,677	581,587
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失()	3,699,887	582,797

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,416,590	100,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	5,316,590	-
当期変動額合計	5,316,590	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,554,316	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	5,554,316	-
当期変動額合計	5,554,316	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	4,331,702	13,407,678
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	5,316,590	-
準備金から剰余金への振替	5,554,316	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	1,794,930	-
当期変動額合計	9,075,976	-
当期末残高	13,407,678	13,407,678
資本剰余金合計		
前期末残高	9,886,018	13,407,678
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	5,316,590	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	1,794,930	-
当期変動額合計	3,521,660	-
当期末残高	13,407,678	13,407,678
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,924,972	12,624,860
当期変動額		
当期純損失()	3,699,887	582,797
当期変動額合計	3,699,887	582,797
当期末残高	12,624,860	13,207,657
利益剰余金合計		
前期末残高	8,924,922	12,624,810
当期変動額		
当期純損失()	3,699,887	582,797
当期変動額合計	3,699,887	582,797
当期末残高	12,624,810	13,207,607

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	7,013	7,015
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	7,015	7,015
株主資本合計		
前期末残高	6,370,673	875,852
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,794,930	-
当期純損失（ ）	3,699,887	582,797
当期変動額合計	5,494,821	582,797
当期末残高	875,852	293,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	158,402	43,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,073	76,261
当期変動額合計	115,073	76,261
当期末残高	43,329	32,932
評価・換算差額等合計		
前期末残高	158,402	43,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,073	76,261
当期変動額合計	115,073	76,261
当期末残高	43,329	32,932
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	6,212,270	832,523
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,794,930	-
当期純損失（ ）	3,699,887	582,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,073	76,261
当期変動額合計	5,379,747	506,536
当期末残高	832,523	325,986

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 工具器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 追徴金引当金 刑事判決（証券取引法違反）の第1審判決による追徴金支払いに備えるため、判決文に記載の追徴金額及び罰金の額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 追徴金引当金 刑事判決（旧証券取引法違反）の控訴審判決による追徴金支払いに備えるため、判決文に記載の追徴金額及び罰金の額を計上しております。</p> <p>同左</p>
4. 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「預り金」は、前事業年度末において区分掲記しておりましたが、金額が僅少なため、当事業年度は流動負債の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当事業年度末の「預り金」は、390千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで営業投資有価証券に表示していた金額のうち、663,205千円は有価証券の保有目的を検討し直したところ投資実態をより適切に表すと判断したため、当事業年度において投資有価証券に含めて表示しております。なお、前事業年度末の営業投資有価証券に含まれる当該金額は、603,662千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度2,679千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1 関係会社に対する資産及び負債 未収収益 5,785千円	1 関係会社に対する資産及び負債 未収収益 5,785千円 未収入金 290,080千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費に属する費用のおよその割合は3.6%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は96.4%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 47,550千円 給与手当 17,826千円 退職金 17,589千円 支払手数料 139,060千円 顧問料 38,430千円 減価償却費 4,183千円	1 販売費に属する費用の全てが一般管理費に属する費用であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 41,850千円 支払手数料 28,997千円 顧問料 18,536千円 交際費 6,256千円 減価償却費 1,197千円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 14,969千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 投資有価証券売却益 97,583千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	29.76	0.85	-	30.61
合計	29.76	0.85	-	30.61

(注) 上表の自己株式(普通株式)の増加0.85株は、単元未満株式(端株)の買取請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	30.61	0.19	-	30.80
合計	30.61	0.19	-	30.80

(注) 上表の自己株式(普通株式)の増加0.19株は、単元未満株式(端株)の買取請求によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,428,453千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">908,257</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,272,422</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td>著作権償却否認</td> <td style="text-align: right;">397,267</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">399,362</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,426,178千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,426,178千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	4,428,453千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	908,257	関係会社株式評価損否認	1,272,422	関係会社出資金評価損否認	2,873	著作権償却否認	397,267	有価証券評価差額金	17,544	その他	399,362	繰延税金資産小計	7,426,178千円	評価性引当額	7,426,178千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,477,665千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">289,590</td> </tr> <tr> <td>株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">129,739</td> </tr> <tr> <td>著作権償却否認</td> <td style="text-align: right;">399,230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">454,594</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,750,819千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,750,819千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,593 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,593 千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	6,477,665千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	289,590	株式評価損否認	129,739	著作権償却否認	399,230	その他	454,594	繰延税金資産小計	7,750,819千円	評価性引当額	7,750,819千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	22,593 千円	繰延税金負債合計	22,593 千円
繰越欠損金	4,428,453千円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	908,257																																								
関係会社株式評価損否認	1,272,422																																								
関係会社出資金評価損否認	2,873																																								
著作権償却否認	397,267																																								
有価証券評価差額金	17,544																																								
その他	399,362																																								
繰延税金資産小計	7,426,178千円																																								
評価性引当額	7,426,178千円																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																								
繰越欠損金	6,477,665千円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	289,590																																								
株式評価損否認	129,739																																								
著作権償却否認	399,230																																								
その他	454,594																																								
繰延税金資産小計	7,750,819千円																																								
評価性引当額	7,750,819千円																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																								
その他有価証券評価差額金	22,593 千円																																								
繰延税金負債合計	22,593 千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,014円83銭	1,180円50銭
1株当たり当期純損失金額	13,398円48銭	2,110円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株 当たり当期純損失であるため記 載しておりません。	同左

(注) 「1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	3,699,887	582,797
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	3,699,887	582,797
普通株式の期中平均株式数 (株)	276,143	276,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 180個(720株)	新株予約権 1種類 新株予約権の数 127個(508株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(営業投資有価証券)		
その他有価証券		
Castle Rock Investment Holdings Ltd.	981.63	180,621
小計	981.63	180,621
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Macau Investment Holdings Ltd.	22,847,200	114,957
シグマゲイン(株)	1,498,000	11,984
(株)タイム	1,200	9,179
小計	24,346,400	136,121
合計	24,347,381.63	316,742

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(営業投資有価証券)		
その他有価証券		
マカオ・プロパティ 8号投資事業組合	467	84,077
小計	467	84,077
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ベスト・ファンドP3 投資事業組合	288,648,000	291,541
サンシャイン1号投資事業組合	300,000,000	300,000
アジアストラテジー1号投資事業組合	50	50,500
小計	588,648,050	642,041
合計	588,648,517	726,118

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
普通預金	59,250
別段預金	25,602
外貨預金	535
預け金	72
合計	85,460

ロ 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ディーオービー	290,080
合計	290,080

ハ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ディーオービー	157,820
合計	157,820

固定資産

イ 長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)スターコーポレーション	133,500
その他	20,000
合計	153,500

ロ 破産更生債権等

区分	金額(千円)
(株)コスメタリージャパン	299,011
(株)濱商	173,500
(株)D.E.P.	156,464
ADDENDIS(株)	152,286
その他	25,535
合計	806,798

流動負債

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャニーズ事務所	15
(株)リンクライツ	11
その他	2
合計	29

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	「当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。」 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.orben.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び旧商法第293条ノ5の規定による金銭の分配(中間配当金)を受ける権利を有しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 確認書

事業年度（第12期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第13期中）（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月18日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 オーベン
取締役会 御中

監査法人ウィングパートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤坂 満秋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森下 賢二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーベンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーベン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

株式会社 Triple Reach
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星山 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	臼井 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Triple Reachの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Triple Reach及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 オーベン
取締役会 御中

監査法人ウィングパートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤坂 満秋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森下 賢二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーベンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーベンの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

株式会社 Triple Reach
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星山 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	臼井 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Triple Reachの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Triple Reachの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。